

知立市 連結会計 (平成 26年度)

単位 (千円)

貸借対照表

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	70,643,127	(1) 市債	26,536,829
(2) インフラ資産	93,628,809	(2) 退職手当引当金	2,773,675
		(3) その他	3,815,160
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	994,938	(1) 翌年度償還予定地方債	1,956,273
(2) 貸付金	4,967	(2) その他	955,900
(3) 基金等	6,453,960		
		負債合計	36,037,837
3. 流動資産		純資産の部	
(1) 資金	3,673,999		
(2) 未収金	1,063,670	純資産合計	140,425,633
資産合計	176,463,470	負債及び純資産合計	176,463,470

純資産変動計算書

期首純資産残高	143,871,775
純資産の減少	
純経常行政費用	△ 25,121,504
その他の減少	△ 1,244,620
純資産の増加	
財源調達	
地方税	12,884,625
地方交付税	334,557
補助金	6,781,064
その他	5,978,491
その他の増減	△ 3,058,756
期末純資産残高	140,425,633

行政コスト計算書

経常費用	27,960,078
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	4,962,579
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 21,928
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	5,644,343
(2) 減価償却費	1,368,557
(3) 維持補修費	399,644
3. 移転支出的なコスト	
(1) 社会保障給付	3,958,409
(2) 補助金等	11,210,281
4. その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	438,192
経常収益	2,838,574
使用料・手数料等	
純経常行政コスト	
(経常費用 - 経常収益)	25,121,504

資金収支計算書

1. 経常的収支	2,299,145
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△ 2,526,357
3. 投資・財務的収支	246,443
当期収支	19,232
期首資金残高	3,654,767
期末資金残高	3,673,999
(基礎的財政収支)	
収入総額	32,525,929
支出総額	△ 32,506,697
地方債発行額等	△ 2,522,518
地方債元利償還額等	2,416,212
基金等増減	197,595
基礎的財政収支	110,521

貸借対照表

◆貸借対照表は、会計年度末現在においての市の財政状態を一目でわかるようにしたものです。

◆左側は、市の持つ資産で、全体で約1,765億円(1人当たり約250万円)。右側はそれがどうしてできたのか表しています。1,765億円のうち、約1,404億円は「今までの世代」が築いてきた正味の財産であり、残りの約360億円は「これからの世代」の負担となります。世代間の公平性をみる純資産比率は79.6%となっており、これは、資産のうち8割は「今までの世代」が築いてきた正味の財産ですが、2割が「これからの世代」の負担となっていることを表します。
【純資産比率＝純資産／総資産】

人口＝70,555千人(平成27年1月1日現在)

◆資産合計約1,765億円のうち936億円はインフラ資産であることは注意すべき点です。なぜならインフラ資産は、河川、道路、下水道など、経済的取引には馴染まない資産なので、財政上の健全度を判断する時は、インフラ資産を無価値として考えるからです。しかし、インフラ資産を除いた純資産比率【実質純資産比率】は56.5%となり財務の健全度は保たれている状態と言えます。
【実質純資産比率＝(純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産)】

◆また、左側の資産のうち、「2. 投資等」と「3. 流動資産」は、資金化が比較的容易なものであり、それを全て加えると、122億円になり、地方債285億円の4割以上は確保していることになり正常な経営が保たれていると言えます。
また、翌年度に返済しなければならない債務に対してどれだけの資金があるかをみる流動比率は207%と、100%を超えており、今後1年間の支払いに対する準備もできています。【流動比率＝(資金＋財政調整基金)／流動負債】

◆負債の360億円の内、約79%が市債で占めており、「これからの世代」が返済しなければならないものです。
その他固定負債も38億円と大きいですが、その殆んどが、平成26年度決算から水道事業会計の会計制度改正されたことによるものです。

貸借対照表		(単位:千円)	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	70,643,127	(1) 市債	26,536,829
(2) インフラ資産	93,628,809	(2) 退職手当引当金	2,773,675
		(3) その他	3,815,160
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	994,938	(1) 翌年度償還予定地方債	1,956,273
(2) 貸付金	4,967	(2) その他	955,900
(3) 基金等	6,453,960		
3. 流動資産		負債合計	36,037,837
(1) 資金	3,673,999	純資産の部	
(2) 未収金	1,063,670	純資産合計	140,425,633
資産合計	176,463,470	負債及び純資産合計	176,463,470

学校、保育園、体育館、図書館など

道路、橋梁など売却不能な資産

資金の転化が可能な資産

全体の79.6%が正味資産で出来ている



行政コスト計算書

◆行政コスト計算書は、1年間の行政サービスがどのような形でどれだけ行われたかを「費用」と「収益」で表すフローの計算書です。民間企業における「損益計算書」にあたります。

◆人にかかるコストのうち、人件費は、市の職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、アルバイトの給料や種々の講習会の講師謝礼も含まれています。退職給付引当金繰入等は、退職金の支払が永年の通常の勤務に対する代価ですので、通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額(発生した費用という)を引当てます(蓄えておくと考えてください)。他方、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

◆物にかかるコストのうち、物件費・経費は、人件費以外の全ての業務の費用です。「(2)減価償却費」と「(3)維持補修費」は、設備に関する費用です。減価償却費は設備が劣化してそのうち使えなくなるので、その時の更新費用を予め引当てておくものです。事業用資産に関する減価償却費のみをここで計上し、インフラ資産のものは次の純資産変動計算書で直接資本減耗費用として計上されます。「(3)維持補修費」は、設備が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。

◆移転支出的なコストとは、直接サービスを行う費用でなく、市を通じて外部へ移転した金額です。「(1)の社会保障給付」は主に扶助費です。「(2)の補助金等」は住民の皆さんのさまざまな事業への補助となるものです。

◆この合計が総行政コストとなり、総行政コストから直接の受益者が負担する額、使用料、手数料を引いたものが、純粹の行政コストになります。このコストは税金などで賄わなければなりません。それが次ページの純資産変動計算書で表されます。

行政コスト計算書		(単位:千円)	狭義の行政費用
経常費用		27,960,078	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">狭義の行政費用</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">社会保障関連費用</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">市債の利子</div>
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費		4,962,579	
(2) 退職手当引当金繰入等		△21,928	
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費・経費		5,644,343	
(2) 減価償却費		1,368,557	
(3) 維持補修費		399,644	
3. 移転支出的なコスト			
(1) 社会保障給付		3,958,409	
(2) 補助金等		11,210,281	
4. その他のコスト			
(1) 公債費(利払)		438,192	
経常収益		2,838,574	
使用料・手数料等			
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)		25,121,504	

純資産変動計算書

◆純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が1年間でどのように増減したかを表すフローの計算書です。純経常行政コストなどと市税や補助金などを比較し、負担を先送りしたかどうかのわかります。

◆純資産を減少させるものは、前ページの純経常行政コストと、「その他の減少」に計上されているインフラ資産の減価償却(目減り分)です。—これら全体を(A)とします。

◆純資産の増加分は、税収や国や県からの種々の補助金です。その他寄付金や他会計からの収益金もあります。—これを(B)とします。

◆マイナスとなる(A)とプラスとなる(B)を比較し、(A)のマイナスが(B)のプラスを上回ると「これからの世代」へ「負担額」を先送りし、(B)のプラスが(A)のマイナスを上回ると、余剰額を「これからの世代」へ引き継いだこととなります。

◆平成26年度は、(A)のマイナスが(B)のプラスを上回ったため、約34億円の「負担額」を「これからの世代」に先送りしたこととなります。

※純資産の減少の内、その他の増減約△31億円は水道事業会計の会計制度改正によるもので、当市の通常行政運営による実質的な減少は、差し引き約4億円の減少と考えることができます。

純資産変動計算書		(単位:千円)
	金額	
期首純資産残高	143,871,775	
純経常行政費用	△25,121,504	
その他の減少	△1,244,620	
財源調達		
市税	12,884,625	
地方交付税	334,557	
補助金	6,781,064	
その他	5,978,491	
その他の増減	△3,058,756	
期末純資産残高	140,425,633	

この差、3,446,142千円が、純資産の減少を表します。

資金収支計算書

◆資金収支計算書は、現金(資金)の出入がどのようになっているかを示すものです。その収支を性質に応じて示すことで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表します。平成26年度末では、約36.5億円であった資金が36.7億円と、約0.2億円近く増えていることとなります。

◆経常的収支は、資産の形成に関係なく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支を表します。行政コスト計算書や純資産変動計等書では支出と考えられた資産の目減り分(減価償却費や直接資本減耗)はお金が支出されていないので、その分影響額は少なく大抵プラスとなります。

◆経常的収支を算定した結果のプラス分は、資産の目減り分を補填するなどの資産の取得に充てられています。これが公共資産整備収支(資本的収支)のマイナス分になります。さらに残ったものは市債の元利払いに充てられ、それが財務的収支のマイナス要因になります。

◆財務的収支は、主として市債の元利償還支出と新しい市債の発行による収入の差額になり、マイナスになった方が良い指標です。

知立市は、平成26年度約2.5億円のプラスとなりました。

これは、新規に発行した市債が、元利償還支出を上回ったことによるものです。

資金収支計算書

(単位:千円)

1. 経常的収支	2,299,145
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△ 2,526,357
3. 財務的収支	246,443
当期収支	19,232
期首資金残高	3,654,767
期末資金残高	3,673,999
(基礎的財政収支)	
収入総額	32,525,929
支出総額	△ 32,506,697
市債発行額等	△ 2,522,518
市債元利償還額等	2,416,212
基金等増減	197,595
基礎的財政収支	110,521